

【刊行後の法改正にともなう修正】

①令和2（2020）年4月に旅行業約款が改正され、「インターネット」が約款条文に記載され、通信契約の成立時期は「旅行者等が承諾する旨の通知が旅行者に到達した時」とした（4月施行）。

	修正（改正）前	修正（改正）後			
P115 「3 通信契約」の④	電話、郵便、ファクシミリ、メール等	電話、郵便、ファクシミリ、インターネット等			
P115 「3 通信契約」の⑤イ	電話、郵便、ファクシミリその他の	電話、郵便、ファクシミリ、インターネットその他の			
P115、下から4行目～ P116、4行目	「4 電子承諾通知」全8行	削除			
P119 「1 『電話等による予約』とは」の②	電話、郵便、ファクシミリ等	電話、郵便、ファクシミリ、インターネット等			
P121	「2 通信契約での成立時期」の①	①通信契約は旅行者等が契約の締結を承諾する旨の通知を發した時に成立する。ただし、通信契約において電子承諾通知を發する場合は、当該通知が旅行者に到達した時に成立する。			
	「2 通信契約での成立時期」の②	②通信契約において、旅行者等が契約の締結を承諾する旨の通知を發した時に成立するわけではない。			
	「2 通信契約での成立時期」の③	電話、郵便、ファクシミリ、メール等			
P121 「ここ覚え～る」の「契約の成立時期」の図、下段	「（2）通信契約の場合」を右記に差し替え	<div> <div>(2)通信契約の場合</div> <div>⇒</div> <div>旅行者</div> <div>⇒</div> <div>承諾通知が旅行者に到達した時</div> </div>			
P169 「勝負ポイント」の「手配旅行契約における契約成立の時期」の表	「通信契約の場合」の段を右記に差し替え	<table> <tr> <td>通信契約</td> <td>旅行者等の承諾通知</td> <td>承諾通知が旅行者に到達した時</td> </tr> </table>	通信契約	旅行者等の承諾通知	承諾通知が旅行者に到達した時
通信契約	旅行者等の承諾通知	承諾通知が旅行者に到達した時			
P176 上から3行目	電話、郵便、ファクシミリ等	電話、郵便、ファクシミリ、インターネット等			
P180 上から6行目	電話、郵便、ファクシミリ等	電話、郵便、ファクシミリ、インターネット等			
P227 「2 契約の締結」問①選択肢b	電話、郵便、ファクシミリその他の	電話、郵便、ファクシミリ、インターネットその他の			
P228 「2 契約の締結」問①選択肢d	通信契約において、旅行者等が契約の締結を承諾する旨の電子承諾通知を發する場合は、当該通知が旅行者に到達した時に成立する。	通信契約において、旅行者等が契約の締結を承諾する旨の通知が旅行者に到達した時に成立する。			
P229 「2 契約の締結」問①解答、選択肢d	通信契約における契約の成立時期は旅行者等が契約の締結を承諾した旨の「通知を發した時」に成立する。ただし、電子承諾通知の場合は「旅行者に到達した時」に成立する。	通信契約において、旅行者等が契約の締結を承諾する旨の通知が旅行者に到達した時に成立する。			

②令和元（2019）年9月、旅行業法および施行規則が改正され、「成年被後見人、被保佐人」が削除された。改正箇所は以下のとおり。

	修正（改正）前	修正（改正）後
P19 「4 登録の拒否」の⑥	成年被後見人若しくは被保佐人、又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	心身の故障により旅行業または旅行者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの、又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 注：「国土交通省令で定めるもの」とは、精神の機能の障害により旅行業若しくは旅行者代理業を適正に遂行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者をいう。
P33 「4 旅行業務取扱管理者の資格」の①の(6)		
P56 「3 登録の拒否事由」の⑥		
P66	「4 旅行サービス手配業の登録の拒否」の⑥	心身の故障により旅行サービス手配業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 注：「国土交通省令で定めるもの」とは、精神の機能の障害により旅行サービス手配業を適正に遂行するにあたって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者をいう。
	「4 旅行サービス手配業の登録の拒否」の⑦の「拒否例」	
	成年被後見人	

以上